

第2次南房総市総合計画 後期基本計画(重点プロジェクト)進捗管理表
(令和8年度少子化・人口減少対策会議における分科会(プロジェクトチーム)意見等一覧)

資料1-1

No.	事業名	意見等	意見に対する回答・コメント	担当課
1-(1)-1-1	ファミリー・サポート・センター事業	援助活動助成金が始まったことで、提供会員数の増加等の効果が見られたか。国庫・県支出金が減り一般財源が増えた理由は何があるか。	令和7年度について、助成金導入を周知する前から提供会員の登録があった。本助成金は新規獲得だけを目的としたものではなく、活動を支え、支援の質を維持するための不可欠な運営インフラとして位置づけている。 国・県支出金が減り、一般財源が増額になった理由については、援助活動助成金が始まったため、本市として地域の実情に即した安定的な支援体制を永続的に確保するためのもの。	子ども教育課
1-(1)-1-5	給食費の一部無償化	国による小学校給食費の無償化が始まったことで、保護者から反応等はあるか。市における今後の拡充の検討はどうか。	保護者からの意見は特にない。中学校の給食費の無償化へ向けた検討が国で行われているため、市では国の動向を見て判断する見込み。	教育総務課
1-(1)-1-8	仕事と育児の両立支援	保育施設の入所について、受入れ状況はどうか。	望んだ園に入れるよう、現在は市民を優先して対応している。一斉申込の際に申請があったものについては100%希望した園に入所ができています。	子ども教育課
1-(1)-2-1	預かり保育事業	利用者は減っているが歳出総額は増えている。会計年度任用職員の人件費が要因だとは思いますが、今後子どもが減少し、預かり保育指導員の確保が難しくなっていることから、事業自体を見直す時期ではないか。かなり難しいとは思いますが、現在の保育所・幼稚園という形から認定こども園へ移行することを検討できるか。認定こども園にすることで、会計年度任用職員不足の解消や事業費の削減も可能となると思うが、いかがか。 預かり保育事業を否定するわけではないが、人材確保やコストなど、市の存続のため、全方向から考え直す必要があると思います。なおどのような形態でも子どもを安心して預けられる環境づくりは必須だと思っています。	課題として重々承知しており、どこかのタイミングで切り替えていく必要があるかと思うが、基準の問題や職員の位置づけ、資格者の雇用等の問題もあり、変えていくには長い期間がかかると思われる。	子ども教育課
1-(1)	子育て支援全体	少子化対策の重点メニューを増やすとお金も人手もかかる。支援事業を少なくしてより重点的に行うか、支援事業を増やして対象者を絞るか等、検討が必要ではないか。市の事業を増やすと今後やめることが難しくなるか。	現状、他の市も同じ内容で行っているものが多く、支援内容としては横並びであり、南房総市独自のものはそれほどない。逆に事業を減らすと隣市に比べて劣ってしまうリスクもある。	子ども教育課
1-(1)-3-新規	プレコンセプションケア推進事業	令和9年度から事業を予算化とあるが、準備として令和8年度 of 取組予定はあるか。	令和7～8年度にかけて第2期健康づくり推進計画を策定している。プレコンセプションケア事業については、子育て支援の前段階として、健康管理や検査費用助成等、出産前にかかわる支援を一体的に実施しようという提案。令和9年度からの予算化も予定であり、現在検討段階である。	健康推進課 子ども教育課
1-(3)-2-1	旧小学校跡地公園整備事業	なみはらくじらパーク、へぐり伊予ヶ岳公園がオープンしたが、今後の運営に関する企画はあるか。	家族の来園が多く、平均して平日は100人、休日は200人程度訪れている。今後の予定として、くじらパークでは市民団体とも連携して9月・2月にイベントを企画している。	学校再編整備課 市民課
2-(1)-1-1	新たな仕事と雇用創出支援事業補助金	R7の実績評価で、昨年度と同程度の申請があったとのことだが、支援を受けた事業者からは、経営面でどのような効果の声が届いているか。	支援事業者からの実績報告には具体的な経営数値等は求めているが、事業効果測定シートの提出を義務付けている。事業者の経営のことであるので様々な意見があるが概ね補助金の効果はあったものと理解している。経営面での効果については、数年単位の継続的な経過観察が必要であると認識している。	商工課
2-(2)-2-3	再チャレンジ奨学資金	利用者が低迷していることから、事業縮小について検討するとのことだが、起業又は就職のための修学やチャレンジすることへの気運を高めるための対策は考えていないか。	現状の雇用環境は少子高齢化に伴い人手不足による売手市場であり、この再チャレンジ奨学資金制度が現状に合っていない可能性もある。このような状況を鑑み担当課としては制度の見直し等を検討する必要があるのではないかと考えている。	商工課
2-(2)-3-1	新規就農者支援事業	・農業を維持していくことが大きな課題であると思うが、取組・現状についてはどうか。 ・小規模就農者支援の取り組みはあるか。	・農業では地域おこし協力隊を委嘱し、活動期間を終えた隊員3名のうち2名が市内に残って農業に従事している。事業としては初めに支援企業から農業を教えてもらい、2年目から自分で取り組んでいくため、協力隊員としての期間終了後もそのまま活動を続けやすい点があると思われる。 ・帰農者支援事業の対象を今年度から拡充し、販売額が少ない農家を支援している。	地域資源再生課

2-(3)-4-1	道の駅の多機能化推進整備事業	・令和8年度からの潮風王国改修事業をもってハード整備が完了すると思うが、その後はソフト事業の充実等、今後の展望として何か検討されているか。 ・道の駅の整備は事業費の高騰等もあり他市では中止する例もあるが、問題ないか。市内の道の駅は基金から指定管理料を払っている所がほとんどであり、道の駅自体の稼ぐ力が弱いのではないか。 ・総合加工施設については指定管理料を払っていると思うが、施設利用料は市に入ってくるのか。 市がお金を払ってやってもらうのではなく、稼げる施設運用が理想的ではないか。	・ポスレジシステムの購買データを分析し、季節や時間帯など顧客ニーズに合わせた売場づくりを行う。総合加工施設を活用し地場産品の商品開発を進め、引き続き6次産業化を図りながら地域の1次産業の下支えを行う。また早春の花畑の景観を維持し、誘客を図るため、花畑の再生事業に取り組む。 ・地場産品の活用と合わせ、規格外品も活用した商品開発に取り組む。またECサイトの強化とともに、昨年構築したライブコマースなども積極的に活用するほか、SNSでの情報発信にも努める。 ・維持管理に係る経費から施設利用料を差し引いた分を指定管理料として支払っている。商品開発・売れる商品づくりを進め、将来的に指定管理料の削減に取り組む。	観光プロモーション課
3-(1)-1-4	結婚新生活支援事業	令和7年度の交付世帯数の実績が0の理由としては、所得制限が大きいのか。	国の制度上所得制限が世帯で500万円であり、賃上げが進む中で対象となる世帯が少ない。廃止の理由としては実績が少ないこと、国の制度改革がありプレコンセプションケアやライフデザインのセミナー等の受講が条件として追加になり対応が難しくなったため。	企画政策課
3-(2)-3-1	若年層の住まう場所の確保	・住宅整備等、住宅施策の計画はあるか。市内は賃貸物件の不足が慢性的であり、住む場所がないことから隣市への転出超過が見られる。 ・市の職員採用でも移住者枠を近年行っており、安房地域以外から応募をもらっている。理由はたまたま募集があったから、サーフィンが趣味等様々だが、居住地は配属が直前まで決まらないこともあり、中間地点の館山市になってしまう傾向がある。	本市は、持家率90%を超えており、千葉県内でも特に一戸建ての比率が高い地域である。かつて第1次産業への従事者が多く、住居の周りには山林や農地が多い地域が多く残っており、人口減少とともに一戸建ての空き家が増加傾向にある。空き家バンクを活用することにより移住定住を図っているため新たに住宅を整備する計画を策定していない。住宅施策の計画は、南房総市空家等対策計画及び南房総市公営住宅長寿命化計画は作成済み。(建設課)	企画政策課 建設課
3-(2)-3-2	住宅取得奨励事業	資材高騰などの影響による着工件数も減少傾向とあるが、対策として市で行うこと等の検討はあるか。 住宅取得奨励金を交付した世帯へのアンケート等は行っているか。	住宅建築の着工件数は、令和7年4月施行の建築基準法などの改正による影響、円安やナフサ不足などに伴う資材高騰や長期金利の上昇を受け住宅ローン金利の上昇など複数の理由により減少しているものと推測している。住宅取得奨励金は中古住宅の場合も対象としているため、引き続き広報に努めていきたい。 なお、住宅取得奨励金を交付した世帯へアンケート調査は実施していない。	建設課
4-(1)-2-2	産官学連携推進事業	事業効果としてどういう点があるか。	大学と連携して研究を行い、テーマを決定している。産業まつり等のイベント時に学生ボランティアを行うと、それが単位の取得につながったりする。ボランティア経験者に地域への関心を持ってもらうことで、災害時ボランティアへの参加につながった例もある。また安房高校からの進学者も一定数おり、卒業後に戻ってきてもらいたいという思いもある。	市民課
4-(1)-3-2	市民提案型まちづくりチャレンジ提案	チャレンジコース終了後の事業運営についてアドバイスしていくとあるが、具体的に市で行っている支援はあるか。	NPO法人設立等奨励事業として補助金を交付する制度もあるが、現在はまちづくりチャレンジコースの活動期間中から継続して、終了後の活動経費等についてしっかり考えるよう指導を行っている。	市民課
4-(3)-1-1	DXの推進	RPAの研修を行ったが、RPAの需要が少なく、利用拡大にいたっていないとのことだが、定型業務が多い特定の部署をモデルケースとして絞り込み、集中してRPA化を進めるようなアプローチは検討できないか？	まずは、各部署への聞き取りなどにより、RPAに適した業務の需要を改めて掘り起こす。対象業務がある場合は、当室がシナリオ作成を支援し、必要に応じて作成も行うことで、利用拡大を図る。 一方、掘り起こしの結果、十分な需要や導入効果が見込めない場合には、RPAの廃止についても引き続き検討していく。	総務課 事業情報室
4-(4)-1-1	市民の防災力・自助の強化	防災士資格取得の実績が低迷しているように思われるが、理由は何か考えられるか。	防災士資格は、指定された研修機関で2日間の講座受講が必要となり、会場が遠方であることと日程確保がネックと考えられる。 また、取得後の活動が個人に委ねられている側面があり、災害の有無に関わらず活動を継続することの難しさが課題となっている。 最近では、地域づくり協議会を中心に防災士同士のネットワークを構築する動きも始まり、市としても共助の基盤強化に向けて環境を整える体制づくりに努める。	消防防災課
	その他	近隣の市と比べ充足している部分、足りない部分色々あると思うが、手を広げすぎな部分については、タイミングを見て少しずつつぶめていくことも考えるべきか。目玉事業に特化し、人口が減っても市が持続していけることを考えることが必要と思われる。地域の持続性として、消防・青年会・こども会など若年層の負担になっているものも多い。当初の人口構造で作られた仕組みを転換し、今の実情をみて様々な部分で削減が必要ではないか。		